

# 令和8年度 健康保険組合予算編成状況－早期集計結果(概要)について－

令和8年4月28日  
健康保険組合連合会

## I. 令和8年度予算(早期集計)の概要:1,364組合

- 1) 令和8年度予算の経常収支差引額は、▲2,890億円の赤字となる見通し。約7割の組合が赤字。
- 2) 保険料収入は、賃金引き上げ効果を反映して対前年度予算+3.8% (+3,549億円)の増加。
- 3) 保険給付費は、8年度診療報酬改定等を踏まえ+3.4% (+1,745億円)の増加となっており、加入者1人当たり保険給付費は+4.1% (+7,510円)増。
- 4) 高齢者等拠出金は、+2.2% (+873億円)の増加となり、▽後期高齢者支援金が+2.8% (+662億円)増、▽前期高齢者納付金が+1.3% (+210億円)増。
- 5) 加入者の健康維持・増進のための保健事業費は+3.0% (+143億円)増の4,906億円を計上。

### 令和8年度予算(早期集計)経常収支の状況

	令和8年度予算 (早期集計)	令和7年度予算	対前年度 増減額	伸び率
経常収入 (①)	9兆7,636億円	9兆3,924億円	3,712億円	4.0%
保険料収入	9兆6,222億円	9兆2,673億円	3,549億円	3.8%
経常支出 (②)	10兆526億円	9兆7,688億円	2,838億円	2.9%
保険給付費	5兆3,250億円	5兆1,506億円	1,745億円	3.4%
拠出金計	3兆9,796億円	3兆8,923億円	873億円	2.2%
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆4,011億円	2兆3,349億円	662億円	2.8%
前期高齢者納付金	1兆5,781億円	1兆5,571億円	210億円	1.3%
保健事業費	4,906億円	4,764億円	143億円	3.0%
経常収支差引額 (①-②)	▲2,890億円	▲3,764億円	873億円	-

組合数	1,364組合	1,372組合	▲8組合	-
被保険者数	1,712万2,944人	1,702万8,061人	9万4,883人	0.6%
被扶養者数	1,075万7,182人	1,104万2,061人	▲28万4,879人	▲2.6%
平均標準報酬月額	41万6,078円	40万2,381円	1万3,697円	3.4%
平均標準賞与額	128万7,136円	123万6,328円	5万808円	4.1%
平均保険料率	9.32%	9.34%	▲0.02ポイント	-
実質保険料率	9.90%	10.04%	▲0.13ポイント	-

### (適用・財政指標、介護保険、子ども・子育て支援金)

- ① 被保険者数は前年度に比べ+9万4,883人 (+0.6%)増の1,712万2,944人、被扶養者数は▲28万4,879人 (▲2.6%)減の1,075万7,182人。
- ② 平均標準報酬月額は+1万3,697円 (+3.4%)増の41万6,078円、平均標準賞与額は+5万808円 (+4.1%)増の128万7,136円。
- ③ 平均保険料率は、前年度に比べ▲0.02ポイント減の9.32%。単一組合：9.20%、総合組合：9.85%。被保険者1人当たり保険料負担額は+1万7,705円 (+3.3%)増の56万1,944円。なお、協会けんぽ平均料率9.90%以上の組合は376組合 (単一245組合、総合131組合)。
- ④ 平均介護保険料率は、前年度に比べ▲0.05ポイント減の1.70%。被保険者1人当たり保険料負担額は▲119円 (▲0.1%)減の11万7,839円。
- ⑤ 健康保険・介護保険勘定以外に、8年度から新たに「子ども勘定」が創設され、子ども・子育て支援金として、総額2,347億円 (被保険者1人当たり1万3,711円)を計上。

## II. 今後の財政見通し

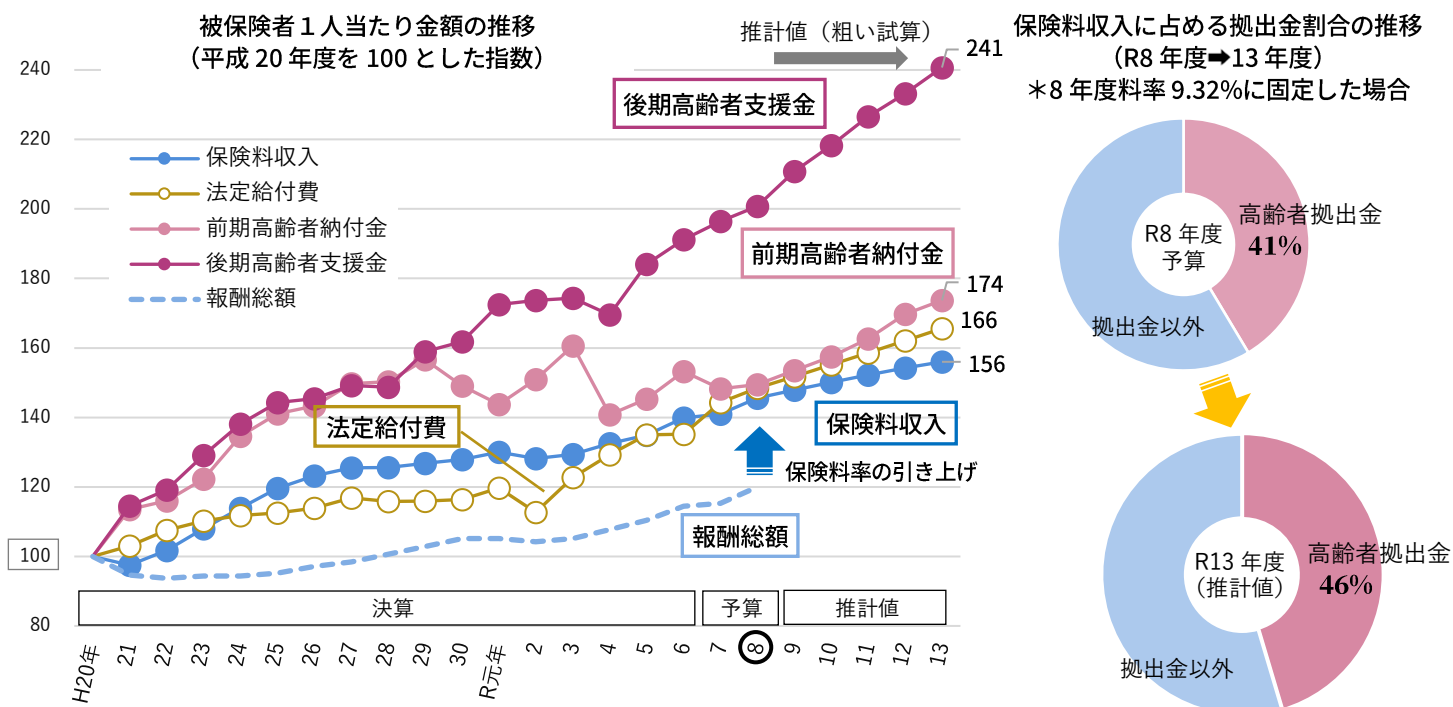
### 1. 令和7年度決算実績見込み(最近の動向を踏まえた粗い試算)

- 現時点での実績見込みと予算を比べると、保険料収入は、賃金引き上げの実績を踏まえ+3,300億円の増加が見込まれる。
- 一方、保険給付費は、新型コロナ流行時及びその後の変動を踏まえ予算ではやや高めの見込みとなったが、7年度医療費の実績は上半期+2.8%増、直近10月～8年1月では+2.5%増と、新型コロナ流行前の水準に近く、▲2,100億円の減少となる見込み。
- 結果として、収支差引額は+1,700億円の黒字となる見通し。

	令和7年度予算	7年度実績見込み【推計】	予算比増減額
経常収入計	9兆3,900億円	9兆7,200億円	+3,300億円
保険料収入	9兆2,700億円	9兆6,000億円	+3,300億円
経常支出計	9兆7,700億円	9兆5,500億円	▲2,200億円
保険給付費	5兆1,500億円	4兆9,400億円	▲2,100億円
高齢者拠出金	3兆8,900億円	3兆8,800億円	▲100億円
保健事業費	4,800億円	4,800億円	0億円
経常収支差引額	▲3,800億円	1,700億円	+5,500億円

### 2. 現役世代減少に伴う高齢者拠出金増への懸念

- 8年度は、賃金引き上げ効果に加え、協会けんぽ平均料率の引き下げ(10.00→9.90%)のほか、子ども・子育て支援金捻出のための新たな負担増(支援金率0.23%)を受け、202組合が料率を引き下げ、保険料率は9.34%から9.32%へ低下したが、これは一時的なものと考えられ、引き上げた組合が101組合あるほか、9.90%以上の組合は全体の約3割を占める。
- 今後、物価・賃金の上昇を反映した診療報酬改定等の影響により、医療費の増加が見込まれるとともに、現役世代の減少によって高齢者拠出金の負担額がこれまで以上に増加する。
- 現行の料率9.32%では、将来的には保険料収入に占める拠出金割合は4割から約5割へと上昇し、加入者(現役世代)のための保険サービスを賄うための財源が不足するため、保険料率の引き上げは避けられない。中長期的な視点に立った高齢者医療費の負担の在り方そのものを見直していくことが必要。



注) 令和9年度以降は、加入者数及び保険料率を固定し、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年1月22日)等を反映した推計値(粗い試算)である。(※詳細は本体資料p.17を参照)